

C O N T E N T S

- ☆ 市政のここがきたい……………P 2～P 5
- ☆ 各常任委員会の審査から……………P 6
- ☆ 意見書を提出しました……………P 7
- ☆ 議会改革検討特別委員会より中間報告…P 7
- ☆ 6月定例会 採決結果等一覧……………P 8
- ※ 今号から議決の賛否を議員別に掲載しました



水郷佐原水生植物園のはす祭り 早朝観蓮会 (7月7日～8月12日までの土・日・祝日は午前6時開園)

6月定例会

一般会計補正予算など16議案を可決・承認・同意

佐原・小見川地区の液状化被害の 下水道を本格復旧へ

平成24年6月定例会は、6月11日から29日までの19日間にわたり開催されました。本定例会には、平成24年度香取市一般会計補正予算案など議案14件、発議案2件が提出されました。

11日の初日は、議員表彰の伝達・諸般の報告・会期の決定の後、

11日の初日は、議員問では、8名の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

歳入歳出予算に12億897万6千円を追加し、補正後の総額を347億2897万6千円とする一般会計補正

25日・26日は、各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。

予算、条例の一部改正など12議案、報告7件について、市長より提案理由の説明が述べられました。

29日の最終日は、各常任委員長から付託された案件の審査結果が報告され、採決した結果、議案第1号から第7号、議案第9号から第12号までの11件及び、

13日は、議案第1号から第7号、議案第9号から第12号を議題とし、議員からの質疑はなく、所管の各常任委員会に審査を付託しました。続いて、請願2件について、福祉教育常任委員会に審査を付託しました。

議案第8号、市長提出の追加議案2件、議員提出の発議案2件については、いずれも原案のとおり可決・承認・同意、請願第9号、第10号については採択とし、全日程を終了しました。

20日・21日の一般質

6月定例会の日程

6月11日(月)	本会議
13日(水)	本会議
20日(水)	本会議(一般質問4人)
21日(木)	本会議(一般質問4人)
25日(月)	総務企画常任委員会 福祉教育常任委員会
26日(火)	経済建設常任委員会
29日(金)	本会議

可決された主な議案

議案第6号 水の郷さわらの設置及び管理に関する条例の一部改正について

これまで、暫定的に設置していた、水の郷さわらの水辺交流センター内の物販施設を常設化することにもなう、条例の改正を行うものです。

議案第7号 受託契約の締結について

昨年度から東日本大震災により被災した香北地区の農地及び農業用施設の災害復旧事業を受託県営事業として実施しており、今年度は、排水路66か所、用水機場3か所の復旧工事を受託県営事業として実施するため、千葉県と契約金額7億9000万円を受託契約を締結するため議会の議決を求めるものです。

議案第13号 工事請負契約の締結について

下水道災害復旧工事について、去る6月15日に一般競争入札を行った結果、香取市佐原口2097番地38、石井工業株式会社が、1億6842万円で落札したので、同社と工事請負契約を締結するものです。工事の内容は、東日本大震災により被災した市内佐原口水郷大橋町地内の下水道機能の回復を図るもので、その概要は、復旧延長2258.9m、部分管更生1か所、マンホール復旧工68か所です。

議案第14号 工事請負契約の変更について

香取市立佐原小学校第一校舎耐震補強等改修工事の変更に伴い、工事請負金額に3301万2千円を増額する必要が生じたので、工事請負契約の金額を変更するものです。

一般質問 市政のこころがききたい

一般質問は、市長などに市政全般に関する疑問点や方針などをたずねるものです。
6月定例会では、6月20日(水)・21日(木)にかけて、8人の議員が、一般質問を行いました。紙面では、その一部を要約して掲載しますが、詳細については、議会ホームページ・会議録をご覧ください。(8頁に閲覧についての説明があります。)

地域の特性を生かした水辺空間 黒部川上流の整備を望む

河野節子 議員

問 かつて、上大橋から昭和橋に至る黒部川上流の堤防沿いは、桜の回廊の整備計画により桜の苗木が植樹され、看板やベンチも設置された。この桜並木は、小見川の桜の名所としても人々に愛され、ウォーキングコースとしても親しまれている。このような地域の資源である黒部川沿いの桜の維持管理と堤防の除草などを県と連携して市も整備に関われないか。

答 この場所は、市道認定している路線でもあり、今後、県との協議を行い、よりよい方向となれるよう考えていきます。

問 ウォーキングコースでもあり、子供たちの通学路としても、安全が求められている。県との調整も含めこの一帯の面的整備を後期計画に入れられないか。

答 現在、進めている小見川市街地整備計画



現在、建設中の(仮称)小見川市民センター

の基本計画への位置づけや主要事業としての確立に向けて検討します。また、後期基本計画に盛り込めるかどうかも検討します。

生涯学習環境の充実を求めて 市民センターの運営方法は

(仮称)小見川市民センターの位置付けと管理運営、活用方法について。

問 竣工後の市民センターの管理は、総務課が行いますが、その内容は、開館、閉館、清掃、警備等

答 施設の管理については、ホール照明、音響等を含めて委託することになると思います。

問 生涯学習が中心の活動の場との事だが、運営委員会や準備委員会を作って施設の活用を図る考えはないか。

答 開館前に、関係課と貸し出し等についての検討・協議を行っていくとともに、生涯学習に関する団体とも協議を行いたいと考えています。

問 こけら落としの予定は。

答 こけら落としは、小見川善光寺に初代松本幸四郎氏の墓があることから、9代目松本幸四郎氏に交渉してきました。しかしながら日程等が合わず現時点では断念しましたが、今後、松本幸四郎氏の講演会等について教育委員会と検討し、開催したいと考えています。

問 こけら落としは、小見川善光寺に初代松本幸四郎氏の墓があることから、9代目松本幸四郎氏に交渉してきました。しかしながら日程等が合わず現時点では断念しましたが、今後、松本幸四郎氏の講演会等について教育委員会と検討し、開催したいと考えています。

の施設全体の管理及びホール・会議室などの貸し出し業務などです。この業務については民間委託や指定管理者制度を導入して管理運営したいと考えています。また、施設の活用方法は、地域住民の文化、生涯学習の活動の場として活用されたいと考えています。

配置の職員数と蔵書数

問 現在、小見川図書館の職員配置は、館長と司書資格を有する担当職員を配置する他、臨時職員3人を雇用しています。その内1人が司書資格を有しています。新図書館においても業務に支障を来さない

答 現在、小見川図書館の職員配置は、館長と司書資格を有する担当職員を配置する他、臨時職員3人を雇用しています。その内1人が司書資格を有しています。新図書館においても業務に支障を来さない

災害公営住宅16戸は少なすぎる

坂本洋子 議員

問 震災で住宅を失った方の苦勞と不安は今も続いているが仮設住宅の入居期限の延長は、新規建設の災害公営住宅16戸は少なすぎる。公営住宅をこの機会に整備し地元業者への発注を。

答 今回、応急仮設住宅の入居期間が1年間延長され、平成26年5月9日まで認められました。市では、応急仮設住宅に入居されている方々を対象に本年3月に意向調査を実施して、今後の転居先について確認したところ、香取市内の他の公営賃貸住宅に転居したいという回答が16世帯

問 歯の健康は医療費削減につながる歯・口腔保健の充実を

答 歯周病など歯科口腔保健体制の充実が予算化されたことは予防医療という点からも評価できる。事業の成果を高めるために専門職の増員が不可欠では

問 少ない予算で大きな経済効果が得られる住宅リフォーム助成制度。14自治体が新たに制度化し、県内22自治体に拡大した。香取市での実施を求めます。

よう、職員の配置を要望したいと考えています。また、新図書館の蔵書については、児童、一般図書、郷土資料及び書庫収蔵などを含め、約4万1千冊を予定しています。

地域の特色を生かしたコーナーはあるのか

問 地域の特色を生かすためのコーナーとして、特に郷土の資料を配置した特設コーナーの設置を考えています。また、今後は幅広く郷土資料の寄贈を受け入れ、より一層充実した地域ならではの図書館サービスを市民に提供したいと考えています。

答 地域の特色を生かすためのコーナーとして、特に郷土の資料を配置した特設コーナーの設置を考えています。また、今後は幅広く郷土資料の寄贈を受け入れ、より一層充実した地域ならではの図書館サービスを市民に提供したいと考えています。

歯の健康は医療費削減につながる歯・口腔保健の充実を

問 歯の健康は医療費削減につながる歯・口腔保健の充実を

答 歯周病など歯科口腔保健体制の充実が予算化されたことは予防医療という点からも評価できる。事業の成果を高めるために専門職の増員が不可欠では

問 少ない予算で大きな経済効果が得られる住宅リフォーム助成制度。14自治体が新たに制度化し、県内22自治体に拡大した。香取市での実施を求めます。

答 現在、制度の創設に向けた検討をしていますが、東日本大震災の対応を優先していることから遅れています。今後も引き続き制度の検討を行い、実施に向けて進めたいと考えています。

問 小児肺炎球菌3ワクチンの公費助成制度は来年以降どうなるか。



子どもの歯科検診

問 小児肺炎球菌3ワクチンの公費助成制度は来年以降どうなるか。

答 現在、国・県から正式な通知はありませんが、新聞等では25年度から任意接種から定期接種に移行される旨の報道がありましたので、今後の国等の動向を踏まえ、対応等を検討したいと考えています。

問 肺炎が原因の死亡は第3位。成人肺炎球菌ワクチンの接種率は4%。千円の助成額を増額すべきでは。

答 市では、平成22年度から65歳以上で成人用肺炎球菌ワクチン接種者に対して、千円の助成をし

問 現在、制度の創設に向けた検討をしていますが、東日本大震災の対応を優先していることから遅れています。今後も引き続き制度の検討を行い、実施に向けて進めたいと考えています。

答 現在、制度の創設に向けた検討をしていますが、東日本大震災の対応を優先していることから遅れています。今後も引き続き制度の検討を行い、実施に向けて進めたいと考えています。

ており、接種者への助成金の増額については、今後、検討したいと考えます。

問 不活化ポリオワクチンがどこにおりなく接種できるような万全の対策を求めます。

答 千葉県において、9月から単独不活化ポリオワクチンの供給が開始される旨の案内がありました。これにより、単独不活化ポリオワクチンの接種は9月から実施されることとなります。

問 中学3年まで拡大される子どもの医療費助成は、病院の窓口で精算できるシステム導入を早急にする。

遊休地の活用で小水力・太陽光発電の取り組みを本格的に

宇井正一 議員

問 再生可能エネルギーの取り組みでは、香取市に合致するものとして、小水力発電・太陽光発電がある。土地改良区の取り組みの援助や、遊休農地・未活用企業用地の活用で取り組み強化を。

答 現在、経済環境部に太陽光などの再生可能エネルギーを活用した発電システム導入について、先進事例を調査研究し課題を整理している状況です。

沢小学校跡地の活用は地元民の意見をいかに早期の利用を

答 市では、子どもの入院費・通院費の医療費助成を本年8月1日から対象年齢を中学校3年生まで拡大しますが、千葉県は本年12月から入院費の助成を中学校3年生まで拡大することにより、12月から病院の窓口で精算ができるようになり、12月までの間小学校4年生以上については、一度医療機関で支払い、後日、市役所窓口で精算することとなります。また、通院費の助成については、千葉県において調整中であり、市町村の判断で入院費と同様となるよう環境整備を進めています。

問 沢小学校跡地は、沢小ワークショップを設置して検討されてきた。蕎麦打ち体験などの実証的取り組みはいかされるか。

答 今回、地元設立されたNPOの方々が、積極的に運営をする話があります。今後は、その運営や経営などについて、お互いに検討し積極的に進めます。

問 東総有料道路は、産業・観光・生活道路として地域活性化のために利用されてきた。無料化により、地域経済が一段と活性化するためには、一日も早い無料化のために尽力を。

答 千葉県道路公社に確認したところ、東総有料道路の償還は、平成30年4月20日で終了することから、その翌日から無料開放する予定とのことです。また、期限前に償還が終了した場合は、その時点で開放することです。

問 乗用田植え機は、購入時に高い償却資産税の対象になっています。軽自動車税の対象にすれば、農家負担の軽減につながるのではないか。

答 公道を走行できない車両に対して、ナンバーを交付することによって、納税者が公道を走行できるものと誤解し、事故等のトラブルを誘発すること

問 野田首相は、大飯原発3・4号機の再稼働を決定したが、福島原発の事故究明がされていない中で容認できません。東海第二原発も3・11の時に、あわやの状態になりました。東海第二原発の再稼働は、香取市民の生活と命に直結するが、市の見解は。

答 香取市の孤立死対策の現状は、どうなっているのか。

問 民生委員が70歳以上の独り暮らし、及び70歳以上のみの世帯について、見守りや相談活動を行っています。また、見守りネットワーク事業により見守り活動や緊急通報装置の設置事業を実施しています。

答 厚生労働省からの通知による生活困窮者など要保護者の把握に関する取り組みは、どうなっているか。

答 公共的事業者等との連携については、今後、協定の締結を含め検討します。

問 「香取市見守りネットワーク事業」の対象者に配布されている「緊急医療情報キット」の配布対象者を65歳以上の独居老人と高齢者のみの世帯に拡大できないか。

答 本年度から要援護者支援台帳システムを導入し、運用を計画していますが、その運用をしていく中で、民生委員の協力を得ながら、見守りネットワーク事業への登録を呼びかけたい。また、その結果を見

問 太陽光パネルによる照明灯が設置されている避難所はあるか。

答 現在、太陽光パネルを設置した避難所は3か所ありますが、蓄電装置がないため、夜間の利用ができない状況です。しかしながら、避難所に必要な非常電源を確保しておく必要性は認識していますので、今後、非常電源の設置について、有利な制度の活用を含め検討します。

問 自主防災組織の定義と設置する際の条件は何か。また、現在の自主防災組織の設置数はいくつか。

答 自主防災組織の定義は特に定めていませんが、市に登録をして、地域の自治会単位で防災活動を行っていただければと考えています。また、4月中旬に各地区で開催された自治会会長会議に職員が伺いし、自主防災組織の立ち上げと防災訓練の実施を強くお願いしました。自主防

問 東日本大震災における小中学校の非構造部材(天井材、外壁材など)の被害状況と今後の学校施設の非構造部材の耐震強化の計画はあるか。

答 市内の小・中学校の屋内運動場で天井材を設置している10校を調査した結果、9校が直ちに対応が必要でないものの、今後において改修工が必要と判断されましたので、文部科学省の指針に基づき、耐震補強工事及び大規模改修工事の事業計画の中に非構造部材の耐震化を位置付け計画的に進めます。

問 介護支援ボランティア制度は、高齢者のやりがいい・生きがい作りに伴う健康維持で介護予防にもつながる。介護支援ボランティアポイント制度の導入についての見解はどうか。

答 介護支援ボランティア制度は、高齢者のやりがいい・生きがい作りに伴う健康維持で介護予防にもつながる。介護支援ボランティアポイント制度の導入についての見解はどうか。

答 福祉のまちづくりの推進のため、香取市高齢者保健福祉計画では、ボランティア活動の促進のため、介護支援ボランティア制度についても検討を行い、誰もが参加しやすい、より充実したボランティア活動ができるよう推進します。

問 田代一男 議員

問 孤立死対策の充実で命を守れ

答 香取市の孤立死対策の現状は、どうなっているのか。

問 民生委員が70歳以上の独り暮らし、及び70歳以上のみの世帯について、見守りや相談活動を行っています。また、見守りネットワーク事業により見守り活動や緊急通報装置の設置事業を実施しています。

答 民生委員が70歳以上の独り暮らし、及び70歳以上のみの世帯について、見守りや相談活動を行っています。また、見守りネットワーク事業により見守り活動や緊急通報装置の設置事業を実施しています。

問 香取市見守りネットワーク事業」の対象者に配布されている「緊急医療情報キット」の配布対象者を65歳以上の独居老人と高齢者のみの世帯に拡大できないか。

答 本年度から要援護者支援台帳システムを導入し、運用を計画していますが、その運用をしていく中で、民生委員の協力を得ながら、見守りネットワーク事業への登録を呼びかけたい。また、その結果を見

問 太陽光パネルによる照明灯が設置されている避難所はあるか。

答 現在、太陽光パネルを設置した避難所は3か所ありますが、蓄電装置がないため、夜間の利用ができない状況です。しかしながら、避難所に必要な非常電源を確保しておく必要性は認識していますので、今後、非常電源の設置について、有利な制度の活用を含め検討します。



東総有料道路



震災で天井が剥がれ落ちた栗源中体育館

改革は住民の理解を得て

小林康良 議員

問 小学校区単位で住民自治協議会設立が検討されているが、①現在の設立状況とこれまでに設立できなかった地区の理由は、②また、設立した地域の中には、役員負担が多く大変だ」との話も聞くが対応は、

答 ①これまでの設立は、14小学校区で13協議会が設立され、その内訳は、佐原地区3か所、小見川地区2か所、山田地区5か所、栗原地区3か所となつています。また、設立や検討まで至っていない地区については、単位自治会ごとに説明会を開催するなど、地域の要望に沿うような形で呼びかけを行っています。

②新しい制度を立ち上げる時に役員の方が負担に感じられる部分もあろうかと思えます。ただ、それに関わることに、人材育成や人材発掘ができると思えます。したがって、役員の方には大変ですが、地域の活性化のためにも努力を願いたいと思います。

道路愛護活動について

問 旧小見川町の4地区では、ゴミゼロ運動の他に道路愛護活動として全戸の参加で年2回市道の草刈りやゴミ拾い、側溝の掃除等を行っている。この活動により、通学路の安全性の確保や美化、人々の親



道路愛護活動(小見川南地区)

睦も深まっている。この活動に助成しなければ助成金の給付する場面はないと思うが、①なぜ助成金を無くしたのか。②無くすにあたり事前に区長等に説明はしたのか。意見は聞いたのか。

答 ①現在、市内において、助成金の交付がなくても市道の草刈り等を行っている地区がかなりあります。そのような地区との公平性を考えますと、愛護会の補助金を住民自治協議会の補助金へ移行した上で支援したいと考えています。

問 選挙の投票区の再編計画について

主権在民を唱え民主主義社会を支える選挙制度であるが、投票区の再編計画がある。投票所の

減少により投票率の低下が心配されるが、あつてはならないこと。①住民説明会を行っているが状況は。②意見は集約されるが、それは公表、反映されるのか。

①住民説明会の開催は、これまで関係する37自治会の内、27自治会で開催し、約千人の方々に説明したとことです。また、説明会を省略し、資料の回覧を希望した7自治会

校庭芝生化で市民協働事業の推進をせよ

小野勝正 議員

危機管理の視点から大切な

問 学校の芝生化は、猛暑対策とともに、防災対策の避難場所にも有効な手段になると考えるが、市の考えは。

答 校庭の芝生化は、猛暑対策にも効果的と考えられ、児童生徒のけがが減少したとの報告もあります。また、災害時の一時避難場所としても活用が見込めますが、多額の施工費及び施工後の維持管理費用が見込まれることから、早急な芝生の整備は難しい状況ですが、先進事例を調査し検討したいと考えます。

「教職員に新たな負担が増す」と思われるが、校庭の芝生化は必要な学校施設との基本認識があつてもよいのではないかと

答 校庭の芝生化は、施工後の維持管理が重

を合わせますと34自治会が説明済みとなります。なお、残りの3自治会については6月中に説明会を開催する予定と聞いています。

②すべての説明会が終了した後、地区内の多くの方が見直し案の投票所以外の場所を希望された案件なども含め、地域の実情にかんがみ柔軟に対応し、素案の修正等について協議することです。



市有地のソニーE.M.S.C.(株)工場跡地(小見川)

要であり、学校の教職員の負担が大きくなるまいよう、芝生化を進める上では、保護者や地域の協力が不可欠と考えます。したがって、芝生化にあたっては、十分に理解を得たうえで管理組織を立ち上げていく必要があると考えます。

問 香取市の活用されている小見川西中跡地は、どのような計画が見込まれているのか、またソニー跡地も含めスケジュールを示せ。

答 市有地のソニーE.M.S.C工場跡地は、産業用地として位置付け、積極的に企業誘致の取り組みを行っています。用地の広さから出店を断念している傾向が見られたので、今は、立地希望企業の意見を聞きながら、柔軟に区画を決められる方法を考えています。

今後増えるであろう危険廃屋の問題解決をせよ

問 危険廃屋になった、火事の後始末・長期放置による風化の問題解決と市民相談の窓口を一つにできないか。

答 市の対応窓口については、さまざまなケースでの相談が考えられ、建築物に関しては都市整備課、防犯・衛生面等に関しては環境安全課が対応窓口にな

ります。

問 空き家撤去が進まない原因として、固定資産税の軽減措置があるのではないかと

答 住宅用地の固定資産税の軽減措置については、小規模住宅用地の場合、住宅1戸あたり200㎡まで課税標準額が6分の1となり、それ以外は一般住宅用地となり、課税標準額は3分の1となります。また、住宅が取り壊されて更地になると特例の適用外となり本来の固定資産税の課税に戻ります。

問 風化して被害が起きる前に対策をすべきだと考えるが取り組み

現在、所有者の高齢化や経済的事情などにより、管理不十分な空き家が増えています。このような建築物は、老朽化が早まり、瓦や外壁などが落下・飛散する恐れなど、近隣住民などに被害を及ぼすことも考えられます。このような場合、市としては、特定行政庁である香取土木事務所を通して、当該所有者等へ必要な措置を講ずるよう要請したいと考えます。



地籍調査、災害復旧後、早期着工に向け検討に入る

高木典六 議員

問 地籍調査の効果として、公共事業の効率化、土地取引の円滑化、固定資産税の適正化等のメリットがある地籍調査については、山田、栗源を実施した時と変わり、各種の手法があり、精度も高く、職員の負担も大きく軽減され、費用についても、国と県からの補助金も高く、市の負担は5%と低く、何よりも、佐原は、伊能忠敬の出身地であり、江戸時代に日本を測量し大日本沿岸地図を完成させました。地図の町佐原と称しているなか、香取市の地籍調査が未完成のままではいかがなものか、費用も安く大きな効果を期待できる地籍調査を開始されるよう前向きに検討してはいかがでしょう。

迎田橋、県土木と架け替え協議に入る

問 黒部川に架かる迎田橋は、府馬側道路有効幅員約7m、小見川側約6m、橋梁幅員3・5m長さ9mであり、前後の幅員からみると大変危険な状況ですが、架け替えの工程はどのようなになっているか。

答 現在、現地の測量、地盤の支持力を確認するための地質調査、路線の線形を決定するための作業を行うとともに県の関係機関とも協議を重ねています。市といたしましては、土地改良の事業進捗を見ながら、地元関係者や関係各機関の協力を得ながら、事業の早期着手に向けて進めたいと思っています。

答 本市においては、旧山田町が51・54km、旧栗源町が29・05km、旧佐原市の基盤整備事業に伴う土地改良完了地区が1・66kmの合計82・25kmが地籍調査同等と認定されています。したがって、180・06kmが未調査となります。これを実施する場合、概算事業費は72億円となり、市の実質負担額は5%となる見込みですが、長期にわたる事業期間とそれに伴う職員7人の配置が必要と見込んでいます。本市においては、昨今の財政状況、費

けます。調査により危険な所があった場合、緊急性や危険性を考慮しながら児童・生徒への指導や注意喚起をはじめ、関係機関との連携を図りながら食育を進めています。各家庭へは、学校だよりや給食だよりなどへ、児童・生徒の食生活の状況や課題、望ましい食習慣などを掲載しています。



現在の市道Ⅱ-32号線の迎田橋(小見川・山田)

「小中学校における、給食費の滞納額と、督促対応は」

伊藤友則 議員

問 小中学校の給食費の滞納状況と滞納額の収納状況と滞納額の督促対応について、詳細ならびに徴収・督促対応は。

答 平成23年度の小中学校の給食費の滞納率は97・99%で、630万円が未納で、過年度の未納分を合わせると合計3354万円となります。徴収対策としては、振替不納通知書

学校医、栄養士、保護者と連携を図りながら食育を進めています。各家庭へは、学校だよりや給食だよりなどへ、児童・生徒の食生活の状況や課題、望ましい食習慣などを掲載しています。

問 近年の献立や栄養バランスでの傾向と対策について。

答 地場産物の食材活用により、児童・生徒に地域の産業や文化に関心を向けさせ、地域の生産者への感謝の気持ちを持たせる等、教育的な効果を見込んでいます。また、献立表に食材の産地の掲載や栄養面でカルシウムなどを補えるよう努めています。

問 学校給食用食材の放射能測定テストの実施・結果公表の詳細は。

答 本年2月に消費者庁において、学校給食用食材の放射性物質検査機器の貸与が決定され、5月から小見川学校給食センターに配置されました。現在、6月末の本格検査開始に向けて準備を進めています。今後の検査は、週1回、各給食センターの食材から2品目程度を抽出し測定する予定です。また、検査開始前に、保護者にお知らせし、検査結果は、市のホームページ等で公表します。

問 「保育所での食育の取り組みは」

答 市内保育所数と栄養士数ならびに職務内容については、学校保健委員会等において、



現在の佐原学校給食センター

答 道はるか。これまで、学校の通学路の安全に関する文科省大臣緊急メッセージの送付、文科省から学校の通学路の安全確保について依頼、通学路の交通安全の確保の徹底について通知があり、その中で通学路における緊急合同点検等についての依頼がありました。

問 通学路の安全基準、指導概要は。

答 現在、安全基準や指導概要はありませんが、毎年夏季休業中に通学路の危険箇所調査を実施しています。また、日ごろから登下校指導の際などに通学路の状況把握に努めています。通学路の危険箇所については、関係機関と連携を図り対応しています。

問 安全確保、地域連携などの取り組みは。

答 各小中学校において、交通安全指導を年間計画に位置づけて、計画的に行っています。また、防犯支援ボランティア、自主ボランティアの方々にも協力を得ながら、児童・生徒の安全確保に努めています。

問 市内には、公立保育所が13園あり、このうち2園は指定管理者が運営しています。また、民間保育園が8園あり計21園となっています。市では栄養士2名を配置し、公立保育所11園の栄養、調理の給食指導のほか指定管理施設等への助言等を行っています。

問 保育所における、家庭への食事・食育に対する指導は。

答 家庭における食育の一環として、毎月の献立表に食育に関するコラムを掲載するとともに、定期的に発行する給食だよりへ各種情報を掲載しています。また、毎年アンケート調査を実施し、その結果に

問 「通学路について関係機関からの要請は」

答 文科省など各種機関からの要請、指導な



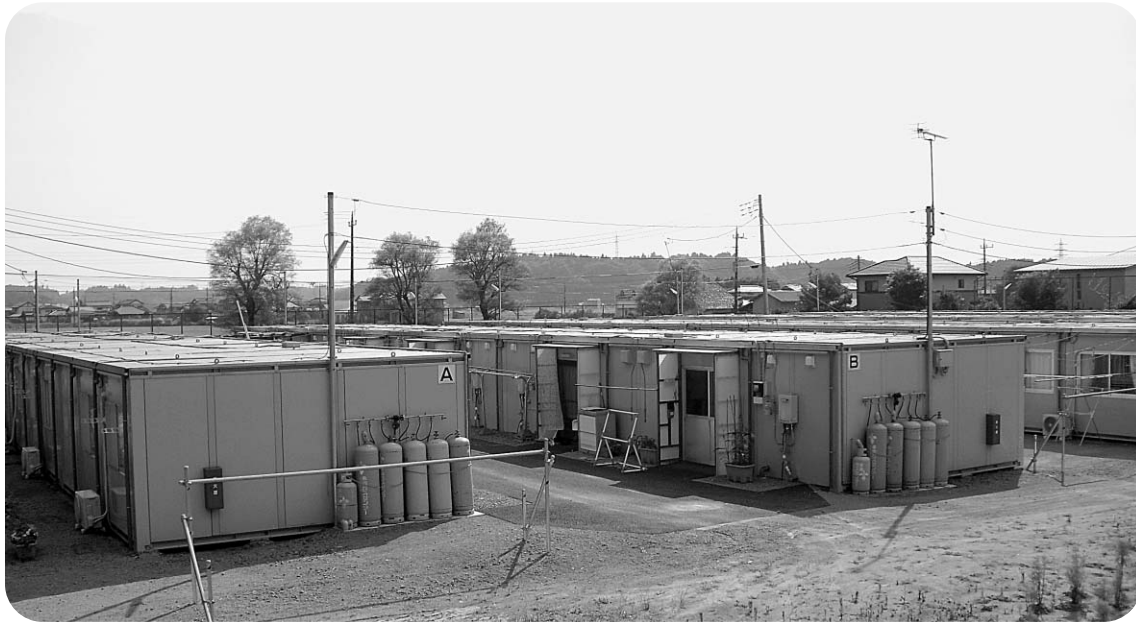
各常任委員会の審査から

6月13日の本会議で各常任委員会に付託された案件の審査を6月25日(月)・26日(火)に行いました。ここでは、各委員会の審査内容を質疑と答弁などに要約して掲載します。

総務企画常任委員会

問 議案第1号 平成24年度香取市一般会計補正予算(第1号)について、継続費として補正措置

答 されている、災害公営住宅整備事業の概要は、東日本大震災により被災し、現在、仮設



現在の東日本大震災の被災者仮設住宅(旧佐原第二中学校校庭)

住宅等で生活している方について、入居期間終了後の意向調査を行った結果、災害公営住宅として16戸を建設するものです。今後、災害公営住宅の入居資格を有する被災者の意向を詳細に調査し、既存公営住宅の活用も含め、それでも不足が生じる場合は、建設戸数の再申請で対応します。

問 議案第10号 香取市税条例の一部改正について、個人の市民税の税率の特例等における、県民税と併せた内容は、均等割の額について各々500円引き上げ、市民税を3500円、県民税を1500円とするものです。

答 現在1年以上の在留資格を有する者などの要件があり全員が対象とならない場合もあります。また、7月9日には外国人登録法が廃止される予定であり、改正後は外国人住民が住民基本台帳法の適用対象に加えられるが、対象要件として90日以上在留期間が必要となります。

福祉教育常任委員会

問 議案第5号 住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について、現在、香取市における外国人登録者数と国の数は、

答 今回、住民基本台帳法の一部改正により、本年5月7日を基準日として、25か国、639世帯、731人に仮住民票を作成しました。また、6月25日現在では、延べ755人の

問 請願第10号 国における平成25(2013)年度教育予算拡充に関する意見書採択に関する請願について、教育委員会として学校へのエアコン設置についての考え方は、

答 エアコンの設置については、可能な限り設置して、子どもたちの環境が少しでも良くなるよう努力します。また、節電に

経済建設常任委員会

問 議案第4号 香取市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の制定について、農業委員の定数減の理由と削減基準は、

答 農業委員会において、市の財政状況が厳しい中、行財政改革の一環として実施するものです。また、削減にあたり、耕地面積と農家世帯数を基準にしました。

問 議案第7号 受託契約の締結について、

答 他市では、石綿管の処理をせずに復旧させた地域もあるようだが、本市は復旧を一步一步着実に進めているので、今後も将来を見据えた政策遂行にあたっていただきたい。

仮住民票を作成しています。**問** 仮住民票の作成により、香取市民と同じ行政サービスが受けられるのか。また、市内のすべての外国人が仮住民票を作成することができたのか。

答 国民健康保険の場合、現在1年以上の在留資格を有する者などの要件があり全員が対象とならない場合もあります。また、7月9日には外国人登録法が廃止される予定であり、改正後は外国人住民が住民基本台帳法の適用対象に加えられるが、対象要件として90日以上在留期間が必要となります。

問 さわらの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、飲食施設として利用料を徴収していたものを物販施設として徴収した場合市への収入はどの程度になるか。

答 当初、月額25万1343円の定額でしたが、4月からは、月間売り上げに5%を乗じた額が使用料となり、月額で40万円程度となっています。

問 水辺交流センターに物販施設を加える理由は、

答 当初、市は施設の方向性を検討した結果、水辺交流センター内に飲食施設を設置する予定でしたが、出店業者が見つからなかったため、暫定的に物販施設を開設しました。その

日本に在留する外国人の皆さんへ

2012年7月9日(月)から新しい在留管理制度がスタート!

新しい在留管理制度はどういう制度なの?

- ポイント1 「在留カード」が交付されます
- ポイント2 在留期間が最長5年になります
- ポイント3 再入国許可の制度が変わります
- ポイント4 外国人登録制度が廃止されます

法務省入国管理局 http://www.immi-moj.go.jp/newimmact_1/

新しい在留管理制度がスタート

問 議案第6号 水の郷さわらの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、飲食施設として利用料を徴収していたものを物販施設として徴収した場合市への収入はどの程度になるか。

答 当初、月額25万1343円の定額でしたが、4月からは、月間売り上げに5%を乗じた額が使用料となり、月額で40万円程度となっています。

問 水辺交流センターに物販施設を加える理由は、

答 当初、市は施設の方向性を検討した結果、水辺交流センター内に飲食施設を設置する予定でしたが、出店業者が見つからなかったため、暫定的に物販施設を開設しました。その



平日も賑わいを見せる水辺交流センター(水の郷さわら)の物販施設

請願 2 件を採択し意見書を提出しました

請願第 9 号

「義務教育費の国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

請願者及び紹介議員

請願者：子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する
教育関係団体千葉県連絡会
会長 小比類巻 勲
紹介議員：伊藤友則 議員

要旨

教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であり、そのために設けられたのが、義務教育費国庫負担制度です。

政府は、国から地方への補助金を廃止し、地方が自由に使える「一括交付金」を政令指定都市に導入しようとしており、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至であることから、国において、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持を強く求めるもの。

市議会では、請願第9号を審議した結果、採択とし議長名で意見書を提出することを全員賛成により可決し、国の関係機関に意見書を提出しました。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣

請願第10号

「国における平成25(2013)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

請願者及び紹介議員

請願者：子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する
教育関係団体千葉県連絡会
会長 小比類巻 勲
紹介議員：伊藤友則 議員

要旨

子どもたちの健全育成をめざし豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要があり、以下の項目を中心に、平成25年度予算の充実にむけたはたらきかけをお願いしたい。

- 1 教育に関する震災支援策を十分にはかること。
- 2 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に実現。
- 3 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度の堅持。
- 4 現在の経済状況を鑑み、就学援助に関わる予算を拡充。
- 5 子どもたちが地域で活動する総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備。
- 6 危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実。
- 7 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を改善し、地方交付税交付金を増額することなど。

市議会では、請願第10号を審議した結果、採択とし議長名で意見書を提出することを全員賛成により可決し、国の関係機関に意見書を提出しました。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・文部科学大臣

議会改革推進中

議会改革検討特別委員会より中間報告

(平成24年6月29日 伊藤委員長より報告)

この特別委員会は、議会改革を推進するに当たり、調査・検討し、市民に開かれたより透明性の高い運営を確立するため、3月定例会最終日の3月22日に設置され、これまでに、第1回特別委員会を4月27日に開催し、その後5月22日、6月18日、21日と4回開催しました。

検討項目については、次のとおりです。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1 議決の賛否を議員ごとに公開する。 | 5 会派制の人数の検討を行う。 |
| 2 議員定数について。 | 6 議員会派による代表質問制を採用する。 |
| 3 政務調査費の用途基準を明確化する。 | 7 議会基本条例の勉強会等について。 |
| 4 議会情報の公開について。 | 8 反問権の導入について。 |

これまで検討した結果、1番目の議決の賛否を議員ごとに公開することについては、議会だよりとホームページで公開することに決定しました。(本号の最終頁に掲載しています。)

他の7項目についても、引き続き、調査検討が進められます。

表彰について

宇井正一議員並びに木内誠議員が、全国市議会議長会の表彰規程により、議員在職20年以上、地方自治と市政の発展に貢献された功績により特別表彰されました。表彰状等は、6月定例会初日の11日(月)議場において、根本議長より伝達されました。

【参考】全国市議会議長会表彰規程より抜粋
第2条の2

単独に市制を施行した町村及び市町村合併もしくは、町村合併により市制を施行した町村の町村議会議長及び議員又は、市の区域に編入された町村の町村議会議長及び議員の勤続年数は、それぞれ2分の1を第1条の勤続年数に通算することができる。ただし、この場合表彰を受ける正副議長にあっては、2年以上、議員にあっては3年以上それぞれ市議会議長及び議員である者又は、あった者であることを要する。

平成24年6月定例会 採決結果等一覧

議案名等		議員名等	審議結果	小野	郡	小	田	奥	鈴	高	高	宇	伊	林	田	高	眞	坂	伊	柳	坂	林	河	平	堀	根	木	宇	
				勝	茂	康	一	雅	聖	典	寛	敏	信	一	正	丈	勝	友	俊	洋	幸	節	建	博	太	内	井		
				正	雄	良	男	昭	二	六	功	雄	行	夫	剛	夫	義	則	秀	子	安	明	博	左	衛	誠	正		
議案第1号 (総務企画)	平成24年度香取市一般会計補正予算(第1号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号 (経済建設)	平成24年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第1号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号 (経済建設)	平成24年度香取市水道事業会計補正予算(第1号)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号 (経済建設)	香取市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第5号 (福祉教育)	住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第6号 (経済建設)	水の郷さわらの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号 (経済建設)	受託契約の締結について(農地及び農業用施設災害復旧事業 香北地区)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号 (-)	教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて(香取市岩部 平山茂治 氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号 (総務企画)	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第25号 平成23年度香取市一般会計補正予算(第7号))		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号 (総務企画)	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第26号 香取市税条例の一部を改正する条例の制定について)		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第11号 (福祉教育)	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第27号 香取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号 (総務企画)	専決処分の承認を求めることについて(専決処分第28号 香取市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第13号 (-)	工事請負契約の締結について(下水道災害復旧工事 (23災第64号 1工区))		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号 (-)	工事請負契約の変更について(佐原小学校第一校舎耐震補強等改修工事設計変更)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第9号 (福祉教育)	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願		採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第10号 (福祉教育)	「国における平成25(2013)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願		採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号 (-)	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号 (-)	国における平成25年度教育予算拡充に関する意見書について		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

市議会を傍聴しませんか

9月定例会の予定

- 8月28日(火) 本会議
- 30日(木) 本会議
- 9月5日(水) 本会議 (一般質問)
- 6日(木) 本会議 (一般質問)
- 7日(金) 本会議 (一般質問)
- 10日(月) 決算審査特別委員会
- 11日(火) 決算審査特別委員会
- 12日(水) 決算審査特別委員会
- 13日(木) 総務企画常任委員会
福祉教育常任委員会
- 14日(金) 経済建設常任委員会
- 21日(金) 本会議

※上記は、予定であり、変更となる場合があります。
詳細は、議会事務局まで

TEL 50-1217

※ 議長(根本太左衛門議員)は、採決に加わりません。 ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 除:除斥
※ 議案番号下の()は、付託委員会名です。

市議会会議録の閲覧等について

◆インターネット

香取市のホームページ、市議会の「会議録検索」をクリックしますと定例会・臨時会の会議録などが閲覧できます。

※平成24年6月定例会の会議録がご覧いただけるのは、8月中旬頃になります。

☆香取市のHP

<http://www.city.katori.lg.jp/> から市議会のページを選択してください。

☆香取市議会HP ※9月定例会日程の予定も掲載しています。

<http://www.city.katori.lg.jp/gikai/> からご希望のアイコンを選択してください。

◆その他

市役所(本庁)1階の情報コーナー及び6階の議会事務局、佐原中央図書館・小見川図書館で閲覧することができます。